

【EMD.GR.JP 掲載のニュース】 (3月27日~4月5日分)

東芝、非接触形光伝送デバイスを発表

東芝は、デジタルオーディオ用光伝送デバイス「トスリンク」の新製品として、光ファイバを使用せずに接近させるだけで高速光通信が可能な非接触形光伝送モジュール「TOTX1500(送信側)/TORX1500(受信側)」を発表した。

光伝送デバイス「トスリンク」は、プラスチック系の光ファイバを伝送路として光通信ができる光デバイス。DVD や MD プレーヤーなどの家庭用デジタルオーディオ機器、IEEE1394 の長距離化、工作機械や車内 LAN など幅広い分野で使用されている。

今回の新製品は、光ファイバを使用せずに伝送モジュール同士を 3cm 以内に接近させるだけで、伝送速度 20~125Mbps での高速光通信が可能。このため、接触による接続部分の磨耗もなく長期間使用することができる。

東芝では、ノートパソコンのドッキングステーションや、PDA のクレードルに搭載することで、充電時に高速データ転送を行うことが可能としている。

サンプル出荷は開始しており、サンプル価格はペアで 2,000 円。量産出荷は 2002 年 7 月を予定している。

(4/5)

米 LiquidAudio、携帯プレーヤーの著作権保護技術で特許を取得

米 Liquid Audio は、携帯型デジタルオーディオプレーヤーで利用できる著作権保護技術について米国特許を取得したと発表した。

この特許の米国特許番号は 6,367,019。タイトルは「Copy security for portable music players」。1999 年 3 月 26 日に申請し、2002 年 4 月 2 日に成立した。102 件の請求項から成る。

この技術は、Liquid Audio の「Secure Portable Player Platform (SP3)」技術の中心的なコンポーネントにあたる。

SP3 は、内蔵メモリもしくは拡張メモリに保存された著作権を保護したデジタルコンテンツの再生、著作権を保護したシステム間でのコンテンツの共有、コンテンツのメタデータに対する改ざんの防止、再生機器上での著作権保護キーの移動と更新などの機能を実現、提供する。

SP3 技術は、携帯プレーヤーを製造するメーカーもしくはプレーヤーの中で使われるチップセットのメーカーなどにライセンス供与される。

現在、ARM、アイワ、Cirrus Logic、日立、アイオーデータ機器、Mpu3、パーム、三洋電機、TDK、Texas Instruments といった企業が Liquid Audio からライセンスの供与を受けて利用している。

(4/5)

SOMA Networks、NTT Com と提携し日本で次世代無線ブロードバンドサービスの実証実験

米 SOMA Networks は、NTT コミュニケーションズ(NTT Com)と提携し、日本において次世代無線ブロードバンド接続サービスの実証実験を行うと発表した。

SOMA は、W-CDMA ベースの無線アクセス技術を利用した「Amosphere」という固定無線アクセスのためのアーキテクチャーを提唱している。

Amosphere の基地局用設備「NPM (Network Port Manager)」は半径 3~5 マイルをカバーし、IP 技術の採用により 1 ユーザーあたり最大 12Mbps のインターネット接続と通信会社並みの音声品質の電話サービスを提供できるとしている。

実証実験は 2.5-2.7GHz 帯を使って行われる。NTT Com では既にこの帯域の無線免許の申請を行っており、免許が取得できる 2002 年初夏には実験開始となる予定。

なお、SOMA Networks は 2001 年 10 月にシャープとホームネットワーク機器の開発で

提携している。

(4/3)

鷹山、PHS とホットスポットの複合サービスを発表

鷹山は、通信サービスの提供並びに機器販売を行う目的で、企業買収による第二種電気通信事業者の子会社化および新規事業参入を発表した。

第二種電気通信事業者となるのは、2001 年 12 月に全株式の取得を発表していた株式会社マジックメールサービス(旧・東京ウェブリンク)。

今回、新たに東京通信ネットワークから PHS 事業の譲受に関する合意に基づき、インターネットモバイルフォンサービス並びに機器販売を行うため、マジックメールを子会社化する。

新会社マジックメールサービスの営業開始は 2002 年 7 月 1 日予定。PHS ネットワークのインフラロケーションを利用した Hot Spot での高速モバイルインターネットサービス(Bit Stand サービス)及び機器の提供を今秋より予定している。

また、旧・東京ウェブリンクの使っていたボケル用 280MHz の電波帯との融合によるハイブリッド化を軸とするモバイルインターネットフォンサービスの提供についても順次展開していく計画としている。

(4/2)

エイベックス、4 月発売分のコピーコントロール CD を発表

エイベックスは、2002 年 4 月にも 6 タイトルのコピーコントロール CD をリリースすることを発表した。

エイベックスでは、2002 年 3 月 13 日より、国内のレコードメーカーでは初めて 3 タイトルのコピーコントロール CD をリリースしている。

この反応について、エイベックスでは、約 3 週間で問い合わせは 400 件弱、その大半は CD プレーヤーでの再生確認であり、深刻な問題に発展するケースはまだないとはい

る。

4月に発売されるタイトルは以下の通り。

発売日	アーティスト	タイトル	形態
4月17日	H L	「al di la」	マキシ シングル
4月24日	浜崎あゆみ	「Free & Easy」	マキシ シングル
4月24日	朝倉いずみ with ナースのお仕事	「VACATION」	マキシ シングル
4月24日	市川 藍	「真夜中のドア -Stay With Me-」	マキシ シングル
4月24日	Various Artists	「brownsugar RECORD S presents CLASSIC ESSENTIALS」	コンピレーション アルバム
4月27日	忌野 清志郎	「ブーアの森へ」	マキシ シングル

なお、エイベックスでは、今後発売する全タイトルのコピーコントロールCD化を本年9月末までに実現できるよう取り組んでおり、5月には20タイトル程度をリリースする予定としている。

(4/2)

日本通信、新サービス「U100」の発売を延期

日本通信は、体感速度100kbpsが可能な、1年間・定額つなぎ放題のデータ通信サービス「U100」の発売を2002年4月19日に延期すると発表した。

U100はDDIポケットのPHSポケット通信の大口ユーザー向け卸売りを活用した「bモバイル・サービス」の新サービス。発表当初は2002年4月2日の発売としていた。

発売延期の理由として、日本通信では生産の遅延としている。

(4/2)

総務省、2月末のインターネット利用者数を発表

総務省は、2002年2月末の時点でのインターネット接続サービスの利用者数速報を発表した。

いわゆるブロードバンドの利用者数としては、CATVインターネットが139.9万人、DSLが2,076,302人、FTTHが18,188人となっている。

DSLの加入者が前月から30万近く増え200万を越えた一方、CATVインターネットは5万増に留まった。FTTHは数字は少ないものの前月から6千近く増え、増加率は高い。
(4/1)

東京電力、FTTHサービスの提供を開始

東京電力は、2002年3月29日よりFTTHサービスの提供を開始したと発表した。

開始時は、東京通信ネットワーク（略称：TTNet）が運営するインターネット接続サービス向けにサービスを提供する。今後、提供プロバイダは順次、拡大していく予定。

また、サービス開始にあわせ、第一種電気通信事業許可の条件である電気通信事業部門と電気事業部門のファイアウォール措置として以下の具体的措置を公表した。

- ・電気通信事業部門と電柱等貸与部門を含む電気事業部門との組織の分離
- ・カンパニーと電柱等貸与部門を含む電気事業部門との執務室の分離
- ・「光ネットワーク・カンパニーに関する情報取扱規程」の制定と「光ネットワーク・カンパニー」と遮断情報を扱う社員との兼務の禁止
- ・電気事業の営業基盤の利用に関する行為の可否並びに周知について
- ・顧客データベースの管理。

(3/30)

マルチメディア総研、ADSLシェアを発表

マルチメディア総合研究所がまとめた2002年2月末段階でのADSL回線事業者の加入者数調査によると、ブロードバンドの代表的なサービスであるADSLの接続サービス加入者件数は、2月末で207万6,300件と200万人の大台を突破、上位4社で76%を占有している。

事業者別で見ると、1位はBBテクノロジーのYahoo!BBは45万5,000件で、シェア21.9%を確保している。2001年11月末の時点でNTT東日本を抜いて業界トップに立ち、以来4カ月連続で1位の座を守っている。

伸びが目立つのは、アッカ・ネットワークス。OCNやSo-netなどISPとの連携が好調で、1月と2月の月間増加数はそれぞれ6万2,000件、8万6,000件と、NTT東日本を大きく凌いで連続して首位になり、先行していたイー・アクセスを抑えて4位に躍進した。2002年2月末の加入者は29万8,000件で、シェア14.4%。わずか2カ月間でほぼ2倍に増加し、シェアも4.5ポイント伸ばしている。
(3/30)

物質・材料研究機構、安全性を高めたリチウムイオン電池を開発

独立行政法人物質・材料研究機構の物質研究所は、無機固体電解質を用いた全固体型リチウムイオン電池の原型開発に成功したと発表した。

リチウムイオン電池は高エネルギー密度により携帯機器などの電源として広く普及しているが、リチウム塩を溶解した電解質が用いられている有機溶媒が可燃性の物質であるため、その安全性の向上が課題となっていた。

今回、開発された全固体型リチウムイオン電池は、既存の有機溶媒電解質に代えて不燃性の無機物質である固体のイオン伝導体（無機固体電解質）を用いており、リチウムイオン電池から可燃性の物質をすべて取り除くことが可能となり、安全性に関する課題を根本的に解決することができる。

また、正極材料に二酸化コバルトリチウム

(LiCoO₂)、負極材料に黒鉛を用いており、この電極材料の組み合わせは、市販のリチウムイオン電池とまったく同じであり、その結果高エネルギー密度化が期待できる。

今後、この全固体型電池の実用化に際して課題となる電解質層の薄型化を進めていくとしている。

(3/29)

神戸製鋼、無線通信機能付きプレーヤーを利用する無線情報配信システムを開発

神戸製鋼は、無線通信によって大容量のオーディオコンテンツを半導体オーディオプレーヤーに高速(5Mbps)でダウンロードできる「無線情報配信システム」を開発、同システムの実用性評価の一環として、視覚障害者を対象としたフィールド実験を筑波技術短期大学において開始したと発表した。

この「無線情報配信システム」は、無線キオスク、無線携帯端末およびサーバーPCから構成され、各ユーザーは無線携帯端末を持ってサービスエリア(半径50m)内を通過するだけで、好みに応じたコンテンツを短時間でダウンロードすることができる。

「無線情報配信システム」で利用されている無線携帯端末は大きさ116mm×79mm、厚さ18mm(突起部除く)、重さ130g(バッテリー含む)の無線通信機能付き半導体オーディオプレーヤー。

圧縮方式はMP3となっているが、WMA、AAC、TwinVQにも対応可能、既に販売されているSolidAudioプレーヤーともメディア互換性がある。

音声ガイダンスと早送り再生機能も備える。

フィールド実験では、モニターの学生が録音図書(教科書)などをダウンロードして、鍼灸師国家試験の受験勉強などに活用している。

今後は、筑波技術短期大学での試用を踏まえ、視覚障害者向けとして点字図書館、視力障害センター、盲学校などに広めて行くと共に、健常者向けに英会話スクール、予備校など教育機関への適用、さらにはホストボッ

トでの活用も図っていくとしている。

(3/29)

ヤマハ、mLAN 用次世代 LSI を開発

富士フイルムマイクロデバイスとヤマハは、新しいデジタルネットワーク技術「mLAN」の中核をなす次世代 LSI『mLAN-NC1』の開発が終了、サンプル出荷を2002年4月下旬から開始すると発表した。

「mLAN」は、ヤマハが提案する音楽のための新しいデジタルネットワーク技術。オーディオデータや MIDI データの流れを管理する独自のコネクションマネジメント技術によって、電子楽器、プロ・オーディオ機器、パソコンなどの mLAN 対応機器同士であれば IEEE1394 ケーブルのみで簡単に接続可能で、これまで以上に高機能なシステムを自由に構築できる環境を提供する。

業界標準の高速シリアルバス「IEEE1394」上で音楽用デジタルネットワークを構築するため、1997年6月に「1394TA(Trade Association)」にて規格化された「オーディオと音楽情報の伝送プロトコル(A&Mプロトコル)」を、音楽制作や演奏活動において有効に利用するために開発された。

ヤマハでは「mLAN」技術について、2000年9月から無償でライセンス供与を開始しており、現在ライセンスは国内外30社・団体にのぼる。

今回開発された mLAN-NC1 は、現行の LSI が「mLAN」システムの構成に5種類の LSI が必要であるのに対し、物理層 LSI と組み合わせて2種類の LSI だけでシステムを構成することが可能。

さらに mLAN-NC1 には CPU も内蔵しており、「mLAN」および IEEE1394 規格に準拠した仕様・機能を自律的に制御する。サンプルは mLAN ファームウェアを含む『mLAN-NC1』と共に推奨物理層 LSI、付属プログラムを合わせ、サンプル価格 30,000 円(10セットまで)で mLAN ライセンスに提供される予定。

今後、富士フイルムマイクロデバイスとヤ

マハは「mLAN」の拡大と普及に向け、mLAN/IEEE1394 デバイスの共同開発をおこなっていくことに合意、デジタルオーディオ、MIDI に限らず、IEEE1394 上で映像を扱う用途(スタジオ、コンサート会場、レッスンスタジオなど)のデバイスにおいても、共同で開発をおこなっていくとしている。

(3/28)

公取委、インターネット取引の表示方法に関するガイドラインを策定

公正取引委員会は、インターネットを利用した電子商取引についてのガイドライン「消費者向け電子商取引における表示についての景品表示法上の問題点と留意事項」の原案を公表、一般から広く意見を募集すると発表した。

ガイドラインは、2000年12月より実施してきた BtoC 取引における表示についての集中的な監視調査(インターネット・サーフ・デイ)の調査結果や、最近の BtoC 取引をめぐる環境の変化、インターネットに関する苦情・相談の傾向等を分析したところ、様々な表示上の問題が顕在化している状況がみられたことを踏まえ、BtoC 取引の健全な発展と消費者取引の適正化を図るとの観点から、BtoC 取引における表示について景品表示法上の問題点、問題となる事例及び表示上の留意事項を整理したもの。

公正取引委員会では、この原案について関係各方面から広く意見を求め、寄せられた意見を踏まえて「消費者向け電子商取引における表示についての景品表示法上の問題点と留意事項」を策定・公表する予定。

意見の募集は郵送、FAX、e-mail で受け付けており、締め切りは2002年4月26日(金)必着となっている。

この原案は以下の3つの部分から構成されている。

1. インターネットを直接介して行われる商品・サービスの取引における表示についての景品表示法上の問題点、問題となる事例及び表示上の留意事項

2.インターネットを直接介して行われる商品・サービスの取引のうち、特にデジタルコンテンツ等の情報財(オンライン情報提供サービス)の取引における表示についての景品表示法上の問題点、問題となる事例及び表示上の留意事項

3.BtoC 取引を行う上で前提となるインターネット接続サービスの取引における表示についての景品表示法上の問題点、問題となる事例及び表示上の留意事項

このうち、オンライン情報提供サービスの取引における表示についての問題点としては、オンライン情報提供サービスについては、インターネット上で取引が完結することから、特に有料が無料かについての情報、長期契約における決済などの取引条件についての情報、商品の購入手段であるダウンロード方法に係る情報等が消費者に適切に提供される必要があるとしている。

(3/28)

日本テレコム、JR 東日本との無線 LAN 接続実験の対象を拡大

東日本旅客鉄道(JR 東日本)と日本テレコムは、2001年9月より東京駅で、また2002年2月より新宿、渋谷、上野、品川の各駅において実施している「無線による、駅でのインターネット接続実験」の接続可能プロバイダおよび実験エリアを拡大するとともに、利用方法の拡充を発表した。

具体的には、2002年4月1日(月)より、これまでのODN会員に加え、JENS SpinNetの会員も、モニターとして利用できるようになる。

実験範囲については、同じく4月1日(月)より、横浜駅「ベックスコーヒーショップ」、および上野駅「Break」が、4月中旬には成田空港駅、および空港第2ビル駅の一部も、実験エリアとなる予定となっている。

さらに、モニター登録していないユーザーでも、自分のパソコンと無線 LAN カードを持ち込み、その場で利用手続きと端末の設定を行うことで、1時間程度インターネットが利用できる「一時利用」接続サービスを開始。東京駅および上野駅ステーションコンシェル

ジェにて同じく4月1日より開始される。

両社では、今後も駅での無線による高速インターネット接続実証実験の拡充に努めていくとしている。

(3/28)

沖電気、PCを介さないUSBシステム構築が可能なLSIを開発

沖電気工業は、PCを介さずにUSB(Universal Serial Bus)システムを容易に構築することが可能なUSB Ver1.1準拠の汎用ホスト+デバイスコントローラLSI(商品名:ML60841)を開発し、サンプル出荷を開始したと発表した。

このLSIは、USB Ver1.1に準拠したホスト機能とデバイス機能を1チップに内蔵したLSIで、PCを介さないUSBシステムを容易に構築することが可能。ホストコントローラはSOF(Start Of Frame)の定期発行やスケジューリング管理等全てをハードウェアで制御しており、またOHCI(Open Host Controller Interface)に準拠したインタフェースに対応している為容易にファームウェアを開発する事が可能となっている。

また、このLSIでは、同期バスをサポートするMCUからI/Oペリフェラルとして制御できる。

沖電気では、USB1.1準拠のホスト+デバイスコントローラを搭載した製品の開発が活発化してきており、PDA、セット・トップ・ボックス、複写機、デジタル・ビデオ・カメラ、デジタル・スチル・カメラ等、さまざまな機器への搭載が見込まれているとしている。

さらに、このLSIでは簡単な回路を外付けすることにより容易にUSB OTG(On The Go)規格を満足することが可能となっており、沖電気では引き続きUSB OTG規格に準拠したコントローラLSIの開発を進めているとしている。

(3/28)

米 Verance、電子透かし技術がシャープの携帯電話に採用されたと公表

米 Verance は、同社の電子透かしをベースにしたオーディオの著作権保護技術がシャープが製造し J-PHONE ブランドで販売されている携帯電話「J-SH51」に採用されたと発表した。

J-SH51 は記録媒体に SD カードを採用し、オーディオの録音機能と再生機能を搭載している。

Verance では、ARM7、ARM9、Pentium PC、Texas Instruments C54x DSP の各プラットフォームに最適化された電子透かし検出機能実装技術を開発しており、これを採用することで著作権保護機能を搭載した製品を企画している製造メーカーはコストと開発期間の削減を実現できるとしている。

(3/28)

日本通信、128kbps パケット通信のプリペイド新サービスを発表

日本通信は、DDI ポケットの PHS パケット通信の大口ユーザー向け卸売りを活用した「b モバイル・サービス」の新サービスとして、「体感速度 100kbps が可能な、1年間・定額つなぎ放題のデータ通信サービス」を「U100」の名称で2002年4月2日より新発売すると発表した。

U100 は「専用データカードと1年間インターネットつなぎ放題のデータ通信利用料」がパッケージとなり、プリペイド方式で全国の家電量販店などを通じて販売される。U100 の新発売に伴い、従来のプリペイド商品の販売は終了となる。

U100 の「U」は「Usability = 体感・実用」の略で、「体感速度 100Kbps を実現する」データ通信サービスを意味するという。

U100 では、日本通信が独自の付加価値サービスとしてこれまでも提供してきた、Web ベースのコンテンツを圧縮やイメージリダクションすることによって通常の 1.5~3 倍相当程度の体感速度で受信可能にする「アクセラレーター機能」に加え、メールとその添付

ファイルを圧縮して送受信可能な「ブースター機能」が新たに提供される。

U100 ユーザーは、「ブースター・クライアント・プログラム」をユーザー自身の PC にあらかじめインストールし、b モバイル・データセンターにある「ブースター・サーバー（愛称：Venus ビーナス）」経由で通信することで、POP3/SMTP/IMAP4 の各種タイプのメールと Word、Excel、PowerPoint (Microsoft) や PDF (Adobe) などの添付ファイルを圧縮・解凍して送受信可能となり、通常の 1.5 - 3 倍相当程度の体感速度でメールの送受信が可能となる。

U100 は、日本通信独自のこれら「メール・ブースター機能」や「Web コンテンツ・アクセラレーター機能」を活用することにより、体感速度 100kbps を実現している。U100 のユーザーは、メール送受信やインターネット接続を行う際に、これら「ブースター機能」と「アクセラレーター機能」を自分自身で自由に設定が可能で、追加料金は一切必要ない。
(3/27)

EMD Magazine 第 17 号

発行 2002 年 4 月 8 日

発行所 音楽配信関連情報サービス

責任編集 宮腰 温

レイアウト 株式会社アイビルダース